

各位

会社名 株式会社Liberaware

代表者名 代表取締役 関 弘圭

(コード番号：218A グロース市場)

問合わせ先 取締役CFO 内田 太郎

(TEL. 043-497-5740)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年7月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年7月期（2023年8月1日～2024年7月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年7月期 (予想)		2024年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年7月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		812	100.0	609	100.0	379	100.0
営業損失		△464	-	△282	-	△630	-
経常損失		△463	-	△260	-	△635	-
当期（四半期） 純損失		△466	-	△262	-	△641	-
1株当たり当期 (四半期)純損失		△27円25銭		△15円34銭		△46円74銭	
1株当たり 配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年7月期（実績）及び2024年7月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり（四半期）純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年7月期（予想）の1株当たり当期純損失は、公募による新株発行予定株数（1,700,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年4月12日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純損失を算出しております。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2024年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローンやロボット（以下、ドローン等）により取得したインフラ施設・設備等の情報を、顧客の安全性・生産性向上に資するデータに加工し提供することで、喫緊の社会課題であるインフラ等の老朽化への対処や人手不足・担い手不足の解消に対するソリューションを展開しております。

当社がソリューションを提供している事業領域は、プラントメンテナンス・インフラメンテナンス・建設業界等であり、施設・設備の老朽化・人手不足といった共通の課題を持っており、今後、よりニーズが高まることが見込まれる市場であります。労働市場においては、内閣府の「人口減少と少子高齢化」によると、生産年齢人口は2065年までに約2,900万人（2020年比△約39%）減少し、また、国土交通省の「社会資本の老朽化の現状と将来」によると、2040年3月時点において、トンネルの約53%が建設後50年以上となる等、その他道路や橋梁等のインフラも老朽化が進むことが見込まれます。

さらに、目視点検等アナログな手法の代替手段の一つとして、ドローン等のデバイスやデジタル技術を用いた点検が導入・普及することを企図し、2023年6月14日に、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が可決され、ドローンによる点検の認知度が向上することが期待されております。加えて、国土交通省は、2020年3月にBIM/CIM（※1,※2）の活用ガイドラインを発表しBIM/CIMの原則適用を進めており、図面等の管理手法や建設現場の管理・維持管理の在り方の抜本的な変革の流れや、働き方関連法案に基づき2024年4月1日から始まった、建設や物流などの適用猶予事業者に対する労働時間規制強化の動きもあります。このような政策動向は、デジタル技術を用いた生産性・品質向上による上記課題の解決が、社会的に求められていることの証左であり、上述の社会背景を追い風に、当社のターゲットとしているドローン市場及びDX市場は伸長見込みであると考えております。

このような状況のもと、2024年7月期の業績は売上高812百万円（前期比114.0%増）、営業損失△464百万円（前期は△630百万円）、経常損失△463百万円（前期は△635百万円）、当期純損失△466百万円（前期は△641百万円）を予想しております。

（※1）「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを作成し、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューションを指す。

（※2）「Construction Information Modeling/Management」の略称であり、建設業務の効率化を目的とする取り組みのこと。

2. 項目別の見通し

1) 売上高

当社は「インフラDX事業」の単一セグメントではありますが、以下の通り提供するサービスラインごとに分けて売上高を管理しております。2024年5月までの実績に対して、事業ごとに勘案した予想売上高を加味した結果、2024年7月期の売上高は812百万円（前期比114.0%増）を見込んでおります。

（ドローン事業）

・点検ソリューション

点検ソリューションは、製鉄業・鉄道業・建設業・製造業・官公庁等をエンドユーザーとし、パイロットが現地に赴き、工業炉・下水道・配管・ダクト・天井裏等の施設や設備の内部を中心に、ドローン

等を用いて撮影した動画を提供するサービスです。従来進入することができなかった空間や、点検にあたり足場等の設置が必要であった施設・設備を、ドローン等を用いて確認することができます。そのため、今まで得られなかったデータの取得や、人に代わってドローン等が危険な空間に入っていくことによる安全性の向上、従来足場設置等に要していた工数を削減できることによる生産性向上等の実現が図れ、また、当該撮影データから、施設・設備の修繕要否等を確認できます。

点検ソリューションの売上は、フロー型の売上ですが、過年度より継続して利用しているエンドユーザーが占める売上高割合（継続顧客の売上高割合）は2023年7月期において70%を超えており、リカーリング性が高いという特徴があります。また、既存顧客のリポートに加え、新規顧客も順調に推移しており、2024年5月末の累計顧客数はエンドユーザーベースで176社となり、2024年7月期中の新規顧客も39社となっております。

受注については、2023年7月期の実績から成約率や月次パイプライン積上額等パラメータを算定し、予想売上高を算出しております。

その結果、2024年7月期においては、当社の関連会社であり、JR東日本グループとの合弁会社であるCalTa株式会社（以下「CalTa」）を通じた点検ソリューション、及び製鉄会社向けの売上が安定的に推移した他、各業種の案件獲得数が増えたこと等から、本サービスの売上高は183百万円（前期比23.1%増）と前事業年度に比べ34百万円の増加を見込んでおります。

・プロダクト提供サービス

プロダクト提供サービスは、当社が自社開発した屋内専用の狭小空間点検ドローン「IBIS」を、ユーザーに対してレンタルないし販売するサービスです。ドローンで事業展開したい事業者や自社保有施設でドローンを運用したい事業者などへ提供しております。機体を提供するだけでなく、修理サービスや講習会サービスも提供することで実運用に向けて包括的にサポートをしております。

レンタルサービスについては、解約率考慮後の継続的な契約数に、平均契約単価を乗じることにより、予想売上高を算出しております。機体販売については、リード顧客から契約締結に至る成約率を基に契約獲得数を見込み、平均契約単価を乗じることにより、予想売上高を算定しております。

2023年6月にリリースした「IBIS2」の展開により、レンタルセット数は2024年7月末で34セットと前期より9セット増加することが見込まれており、売上高は121百万円（前期比33.5%増）と前事業年度に比べ30百万円の増加を見込んでおります。これに加え、当事業年度より開始した機体販売は、2024年7月末で37セットの販売を見込んでおり、売上高は272百万円を見込んでおります。

その結果、2024年7月期のプロダクト提供サービスの売上高は393百万円（前期比333.8%増）と前事業年度に比べ302百万円の増加を見込んでおります。

（デジタルツイン事業）

・データ処理・解析サービス

データ処理・解析サービスは、IBISを用いて撮影した施設・設備等の動画データ等を元に、当社技術である画像処理クラウド「LAPIS」を通じて3次元化・オルソ化（※3）等のデータ加工処理や3次元データの解析（経年変化解析や異常検知等）、BIM等のデジタル図面化を提供するサービスです。また、IBISによる撮影データだけではなく、屋外用ドローンにより撮影した動画データやレーザースキャナによる3次元データを加工、解析するサービスも提供しています。

点検ソリューションに紐づいたデータ処理・解析は、過年度の実績から勘案したデータ処理・解析サービスの受注割合を加味して予想売上高を算定しております。IBIS以外による撮影データの処理・解析やBIMサービス等の受注については、リード顧客から契約締結に至る成約率を基に契約獲得数を見込み、平均契約単価を乗じることにより、予想売上高を算定しております。

その結果、2024年7月期においては、点検ソリューションの需要増による増加、及び屋外ドローン

等他デバイスとの積極的な連携、新規事業であるBIMサービスの受注等により、本サービスの売上高は75百万円（前期比124.2%増）と前事業年度に比べ41百万円の増加を見込んでおります。

(※3) ドローン、ラジコンヘリ、航空機、人工衛星等から中心投影として撮影された空中写真画像を補正し、正射投影された空中写真画像を作成する作業を指す。

・TRANCITYプラットフォーム

TRANCITYプラットフォームは、CalTaの提供するデジタルツインソフトウェア「TRANCITY」*に関して、画像処理のライセンスを提供することによるライセンスフィーが主な収益源となります。当該売上高は、解約率考慮後の継続的な契約数に、ライセンスフィーの単価を乗じることにより、予想売上高を算出しております

2024年7月期はTRANCITYの利用者増加に伴いライセンス数が増加したことにより、30百万円（前期比202.7%増）と前事業年度に比べ20百万円の増加を見込んでおります。

*TRANCITYについて

デジタル地図上で3次元データの構築や情報共有を行うことができるソフトウェアであり、従来の目視確認や紙の報告書作成といった業務のデジタル化が可能となります。動画をアップロードするだけで、地図上の現実空間と同じ場所に、3次元データを自動で生成する機能により、誰でも簡単に3次元データの生成と共有が可能となります。JR東日本グループの知見・ノウハウをベースにUI/UXが作りこまれており、現在、主に鉄道業を中心としたインフラ関連のユーザーへ利用が拡大しております。

（ソリューション開発事業）

ソリューション開発事業は、ユーザーニーズに即したドローン等の開発や、デジタルツイン等のデジタル技術の開発を展開している事業です。受注については、既に契約を締結している案件を基に予想売上高を算出しております。

エンドユーザーが主にJR東日本グループとなるデジタルツイン関連の開発案件や、福島第一原子力発電所の原子炉調査案件等の受注により、2024年7月期は130百万円（前期比34.9%増）と前事業年度に比べ33百万円の増加を見込んでおります。

2) 売上原価、売上総利益

売上原価は448百万円（前期比36.5%増）を見込んでおり、主要な項目として人件費、減価償却費等が挙げられます。

人件費は、点検ソリューションに係るパイロット等人件費、プロダクト提供サービスに係る講習会実施等のためのカスタマーサービス人件費や修理サービス等のカスタマーサポート人件費、データ処理・解析サービスやソリューション開発に係るエンジニアの人件費等で構成されており、127百万円（前期比55.0%増）と見込んでおります。

減価償却費は点検ソリューションやレンタルサービスに利用するドローン機体の減価償却費、機体の量産に利用する金型の減価償却費、データ処理・解析サービスやTRANCITYプラットフォームのためのサーバーの減価償却費等で構成されており、63百万円（前期比2.7%増）と見込んでおります。

その結果、2024年7月期の売上総利益は363百万円（前期比616.2%増）を見込んでおります。

売上総利益が大幅に増加した理由は、2024年7月期より開始した高付加価値の機体販売が順調に進捗したこと、及び点検ソリューションやデータ処理・解析サービスの案件に係る人件費やサーバー償却費等の固定費に比して、当該サービスの案件数が増加したことによるものです。

3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費は827百万円を見込んでおり、主要な項目として人件費、研究開発費等が挙げられます。

人件費は、人員計画に基づき算出しており、役員報酬、従業員の給与手当、賞与、法定福利費等となります。正社員人員数は2024年7月期末で52名（前期比9名増）となる見込みであり、その結果、323百万円（前期比17.2%増）と見込んでおります。

研究開発費は、研究開発プロジェクトごとに積み上げて算出しており、2024年7月期の研究開発費総額は279百万円（前期比33.3%増）を見込んでおります。

研究開発費は、防爆ドローンの開発や自律型ドローンの開発等、必要な研究開発プロジェクトごとに積み上げて算出している研究開発費と、2024年7月期中に採択された国土交通省の中小企業イノベーション創出推進事業（以下、「SBIR」）に係る研究開発費で構成されており、前者の研究開発費は132百万円を見込んでおります。

SBIRについては、当社が進めている案件「安全・安心な公共交通等の実現に向けた技術の開発・実証」及び「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」に対して、2024年7月期は、146百万円の研究開発費を見込んでおります。なお、当該SBIRに係る研究開発費の補助金受領は2025年7月期を予定しております。

4) 営業外損益、経常損失

営業外収益は主に防爆ドローンに関する補助金を含む助成金収入30百万円で構成されており、営業外収益として31百万円の収入を見込んでおります。営業外費用は主に支払利息や上場関連費用等により31百万円を見込んでおります。その結果、2024年7月期の経常損失は、△463百万円（前期は△635百万円）を見込んでおります。

5) 特別損益、当期純損失

2024年7月期において、特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。法人税等は、均等割等を考慮して算出しております。その結果、2024年7月期の当期純損失は、△466百万円（前期は△641百万円）を見込んでおります。

以上

2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月29日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東
コード番号 218A URL https://liberaware.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田 太郎 TEL 043 (497) 5740
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の業績 (2023年8月1日～2024年4月30日)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年7月期第3四半期	609	—	△282	—	△260	—	△262	—
2023年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	△15.34	—
2023年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年7月期第3四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議により、2024年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	％
2024年7月期第3四半期	1,002	551	551	551	54.9
372023年7月期	1,074	563	563	563	52.4

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 550百万円 2023年7月期 563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年7月期の業績予想 (2023年8月1日～2024年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	812	114.0	△464	—	△463	—	△466	—	△27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	17,136,700株	2023年7月期	16,303,300株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	一株	2023年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	17,120,276株	2023年7月期3Q	一株

- (注) 1. 2023年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 2024年4月11日開催の取締役会決議により、2024年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット等（以下「ドローン等」という。）により取得したインフラ施設・設備等の情報を、顧客の安全性・生産性向上に資するデータに加工し提供することで、喫緊の社会課題であるインフラ等の老朽化への対処や人手不足・担い手不足の解消に対するソリューションを展開しております。当該課題解決が、国内外企業の産業競争力の強化と、当社のミッションである「誰もが安全な社会を作る」の実現につながると考えております。また、将来的には当社の得意とする屋内の閉鎖空間（狭く、暗く、危険な空間が多い）を自由に飛行する自律型ドローンの開発と、日本国内におけるユーザと同じ課題を抱える海外企業への展開も視野に、事業活動を進めてまいります。

当社がソリューションを提供している事業領域は、プラントメンテナンス・インフラメンテナンス・建設業界であり、施設・設備の老朽化・人手不足といった共通の課題を持っており、今後、よりニーズが高まることを見込まれる市場であります。また、当社の主力製品・サービスであるドローン・デジタルツインは、上述の事業領域における社会課題を解決するソリューションとして期待されており、ドローン市場は2028年に9,054億円（出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」）、DX市場は2030年に2.3兆円（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大することが見込まれております。

さらに、目視点検等アナログな手法の代替手段の一つとして、ドローン等のデバイスやデジタル技術を用いた点検が導入・普及されることを企図し、2023年6月14日に、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が可決され、ドローンによる点検の認知度向上が期待されております。加えて、国土交通省は、2020年3月にBIM/CIMの活用ガイドラインを発表しBIM/CIM（※1）の原則適用を進めており、図面等の管理手法や建設現場の管理・維持管理の在り方の抜本的な変革の流れや、働き方関連法案に基づき2024年4月1日から始まった、建設や物流などの適用猶予事業者に対する労働時間規制強化の動きもあります。

このような環境の中、インフラ業界のDXを進めるべく、屋内狭小空間におけるドローン点検の社会実装やアナログ手法による設備点検や調査のデジタル化を推進してまいりました。

具体的な活動としては、2023年6月にリリースしたIBIS2の販売促進やBIM事業のローンチ、令和6年能登半島地震への当社オペレーターの派遣、福島第一原子力発電所1号機原子炉格納容器の内部調査、パーソルクロステクノロジー株式会社との業務提携などがあります。また、内閣府の主導するSBIR制度（※2）のうち、国土交通省管轄であるプロジェクト2件、「建設施工・災害情報収集における高度化（省力化・自動化・脱炭素化）の技術開発・実証」（2023年12月27日付採択）、及び「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」（2024年2月2日付採択）の採択を受けました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、主に上述のIBIS2の販売や福島第一原子力発電所向けの取組が進捗したこと、CaITa株式会社を通じたソリューション開発案件の取引拡大が図れたこと、点検ソリューションとそれに伴うデータ処理・解析サービス等が伸長したことにより、売上高609,522千円、営業損失282,684千円、経常損失260,604千円、四半期純損失262,700千円となりました。

[用語解説]

※1 BIM/CIM：BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。

CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。

※2 SBIR制度：SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。

なお、当社はインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当社の主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別名称		当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
ドローン事業	点検ソリューション	134,307
	プロダクト提供サービス	277,862
小計		412,170
デジタルツイン 事業	データ処理・解析サービス	58,103
	TRANCITYプラットフォーム	19,895
小計		77,998
ソリューション開発事業		119,354
合計		609,522

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は835,217千円となり、前事業年度末に比べ10,867千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が114,196千円、製品が20,099千円増加したものの、現金及び預金が66,598千円、原材料及び貯蔵品が29,582千円、未収還付消費税等が41,212千円減少したことによるものであります。固定資産は167,688千円となり、前事業年度末に比べ60,532千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が60,225千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,002,905千円となり、前事業年度末に比べ71,399千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は239,141千円となり、前事業年度末に比べ36,337千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が11,119千円、契約負債が12,930千円、賞与引当金が17,084千円増加したものの、未払費用が25,603千円減少したことによるものであります。固定負債は212,070千円となり、前事業年度末に比べ96,140千円減少いたしました。これは長期借入金が96,140千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、451,211千円となり、前事業年度末に比べ59,802千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は551,693千円となり、前事業年度末に比べ11,596千円減少いたしました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,010千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が262,700千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%（前事業年度末は52.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社のターゲットとするドローン市場及びDX市場に関して、前者は2028年までに9,054億円、後者は2030年までに2.3兆円に伸長する見込みであります。上述の市場における、当社のターゲットユーザは、プラントメンテナンス・インフラメンテナンス・建設業に従事する事業者であります。当該ユーザへのDXの普及が、当社サービスの普及に繋がると考えております。なお、当該事業者らの母集団は、一定数で推移しており、母集団におけるシェア拡大と1社あたりの売上高増加を企図し、予算を策定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,673	542,075
受取手形及び売掛金	17,426	131,622
契約資産	4,031	9,190
製品	13,880	33,979
仕掛品	15,260	13,320
原材料及び貯蔵品	106,583	77,000
前払金	16,960	8,163
前払費用	21,048	19,417
未取還付消費税等	41,212	—
その他	1,173	1,031
貸倒引当金	△165	△584
流動資産合計	846,084	835,217
固定資産		
有形固定資産	178,891	118,666
無形固定資産	4,895	5,654
投資その他の資産	44,432	43,367
固定資産合計	228,220	167,688
資産合計	1,074,305	1,002,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	37	1,879
1年内返済予定の長期借入金	77,520	77,520
未払金	37,325	35,611
未払費用	60,879	35,275
未払法人税等	1,900	13,019
契約負債	21,637	34,567
賞与引当金	—	17,084
その他	3,505	24,184
流動負債合計	202,804	239,141
固定負債		
長期借入金	308,210	212,070
固定負債合計	308,210	212,070
負債合計	511,014	451,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,990	220,000
資本剰余金	1,168,861	1,293,871
利益剰余金	△700,621	△963,321
株主資本合計	563,229	550,549
新株予約権	60	1,144
純資産合計	563,290	551,693
負債純資産合計	1,074,305	1,002,905

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	609,552
売上原価	339,871
売上総利益	269,650
販売費及び一般管理費	552,335
営業損失(△)	△282,684
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	27,153
その他	2,255
営業外収益合計	29,413
営業外費用	
支払利息	4,458
支払手数料	2,000
その他	875
営業外費用合計	7,333
経常損失(△)	△260,604
税引前四半期純損失(△)	△260,604
法人税、住民税及び事業税	2,095
法人税等合計	2,095
四半期純損失(△)	△262,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、D種優先株式の第三者割当増資を受け、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ125,010千円増加しました。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が220,000千円、資本準備金が935,755千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、手元資金流動性及び財務健全性の確保のため、次のとおり資金の借入を実行しております。

借入の概要

(1) 借入先	日本政策金融公庫
(2) 借入金額	100百万円
(3) 借入実行日	2024年5月28日
(4) 借入期間	7年
(5) 借入利率	固定金利
(6) 担保の有無	なし